討論

今定例会では、議案5件に対して延べ8議員が討論を行い、いずれも賛成多数で可決しました。

戸田市臨時職員等の給与等に関する条例

賛成　金野 桃子 議員

判例踏まえた規則制定を

最高裁判所判決を受け条例案を上程したことを評価し賛成する。もっとも、議会条例主義をかんがみた規則制定・遵守、及び条例制定にとどまらずに職員の人的体制や人件費等の根本的・全体的な改善を引き続き行ってもらいたい。

平成24年度介護保険特別会計補正予算

賛成　金野 桃子 議員

正確な実態把握を

今回過去にないほどの補正の理由は、介護サービス給付者の算定等の把握を誤ったためである。高齢者数は予算に大きく影響する。可能な限り正確な実態把握に努めてもらいたい。

平成25年度一般会計予算

反対　本田 哲 議員

県下一の財政力を活かせ

平成25年度予算では、「財政が厳しい」としながら、総額約70億円もの建設事業費を計上している。単年度に集中して、これだけの額を計上できる財政力があるならば、これを活かし、国保税や介護保険料の引き下げ、住宅困窮者の家賃助成などの負担軽減を進めることができたはずである。戸田市の財政力を十分に活かして市民の命と暮らしを守るという自治体の役割が発揮されなかった予算編成であり、反対する。

賛成　山崎 雅俊 議員

積極的予算と財源確保を高く評価

平成25年度予算は、子育て、学校教育など、19分野にわたる本市を取り巻く複雑多様化している諸課題に対して積極的な予算となっている。あわせて、引き続き着実な行政改革の実行や、適正な収納対策の推進、枠配分予算の実施等により経費の見直しを図り財源確保が行われたことに対し、高く評価する。

総合振興計画に基づく8つの基本目標に係る19分野にわたる諸施策等を着実に取り組み、推進するよう特段の配慮をお願いし、賛成討論とする。

賛成　金野 桃子 議員

居場所づくりに中高生の意見を・生活保護費の適切な運用を

歳出面で特に指摘された公共施設の再整備につき、中高生の居場所をつくろうとする姿勢に大いに共感し、中高生の意見を広く聞けるよう創意工夫を求める。また、近年増加する生活保護費について、不正受給をなくすとともに真に必要とする人には行き渡るよう適切な運営を求める。

平成25年度国民健康保険特別会計予算

反対　岡嵜 郁子 議員

繰り入れを増額し税の引き下げを

現下の厳しい経済情勢のもとで、国保加入者の所得も一層厳しくなっている。一般会計からの繰り入れを増額し、負担能力に応じた国保税の引き下げを行うべきである。国は国保に対する国庫負担の削減を進めている。国に対し国庫支出金の拡大を図るよう強く求めるとともに、市は国保加入者にこの負担をかぶせないよう最大限努力すべきである。生活実態を無視した強硬な滞納対策は行わないこと、高すぎる延滞金の減免の早期実施を強く求め、反対する。

賛成　金野 桃子 議員

実施率向上が課題

特定健康診査等事業について、平成25年度からの第二期計画案は、第一期での実施状況の中間評価をもとに新たな計画が練られており、引き続き同事業を行う価値があると評価でき、賛成する。ただ、実施率の向上が大きな課題であり改善を求める。あわせて同事業は健康寿命延長によるQOL（生活の質）の向上とともに、医療費抑制という医療経済的な目的も有していることを常に意識して事業を実施してもらいたい。

平成25年度介護保険特別会計予算

反対　岡嵜 郁子 議員

保険料の負担軽減は急務

介護保険は所得階層の細分化なども行われてきたが、年金生活の市民にとっては大変重い負担である。保険料の負担軽減は急務である。市独自の減免や執行停止は行っていないとのことだが、加入者の生活実態を把握し、適切に対応を行うよう強く求める。国からの調整交付金は、本来5％入るべきところが1・5％と試算されており、差額は約1億5千万円。この分だけでも市財政で応援すべきである。一般会計から介護保険特別会計への繰り入れを決断することを求め反対する。

※討論……提出された議案等の審議の最終段階で、賛成・反対の意見を述べることを討論と言います。

総括質問

総括質問とは、新年度の施政方針または市長就任時に行われる所信表明に対する、会派による代表制質問のことです。

今定例会では、3月1日の本会議において、5人の議員が会派を代表して総括質問を行い、市長の施政方針に対して考えをただしました。

施政方針の内容は、4月1日号の「広報戸田市」に掲載されていますので、あわせてごらんください。

なお、この総括質問に関する原稿は、質問者本人が執筆しております。

▲みなさんもご一緒にお花見を楽しみましょう…新曽南の桜

被災地への人的支援を継続すべき

「要請に基づき継続する」

平成会　秋元 良夫　議員

議員　被災地の復興支援のため、行政事務のノウハウを持つ職員派遣を継続すべきでは。

市長　全国市長会などの要請に基づき、積極的に派遣する。

議員　防災について①新たに設ける「危機管理監」の位置づけは②被災時に応援を受け入れる受援計画の策定が必要ではないか。

▶戸田市からも宮城県東松島市に3カ月間、事務職員を派遣（延べ59人を被災地に派遣）

市長　①災害対策本部で副市長に次ぐ副本部長となる。専任部長として、防災・危機管理体制の強化を図る②必要性は認識しており、地域防災計画のマニュアル策定において取り組む。

議員　公共施設老朽化の対応に必要な経費の見込みと今後の対応は。

市長　24年度は7億1千万円。今後は施設更新を見込むと、ピーク時には年間40億円から90億円を見込む。今後は、計画的な維持保全により長寿命化を図り、公共施設再編方針を策定し進める。対応に向け新たな組織を設置し、※ファシリティマネジメントに取り組む。

議員　土地開発公社の債務保証圧縮が進んだ。ここで解散を検討してはどうか。

市長　解散では、単年度の公債費による財政負担増により、他の施策に影響が及ぶ。用地の買い戻しと、区画整理の進捗に合わせ売却を進め、地方債を活用し、財政負担の平準化を図りながら、健全化を進める。

※ファシリティマネジメント…経営の視点から施設を戦略的に活用し、最少のコストで最大の効果を得るための手法。